様式第１

新事業分野開拓者認定に係る申請書

　年　月　日

長　野　県　知　事　　殿

　　（経営・創業支援課）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

代表者氏名

　信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第３条第１項又は第２項の規定による新事業分野開拓者としての認定を受けたいので申請します。

新事業分野の開拓の実施に関する計画等、詳細は別紙のとおりです。

　なお、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第６条第２項の規定による申請者及び新商品に関する情報並びに新事業分野開拓者認定については公開を承諾します。

【添付書類】

・新商品等の詳細が分かるパンフレット又は写真

・会社概要（パンフレット等）

・直近２営業期間の決算書（貸借対照表、損益計算書）

・要綱別表に該当している場合は該当していることを証する書類

（別表１）

１　申請者概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | |
| 代表者名 |  | | |
| 所在地 | （〒　　-　　　） | | |
| 設立年月日 |  | 資本金 |  |
| 従業員数 |  | 主たる業種 |  |
| 主要製品 |  | | |
| 担当者名 | （所属）　　　　　　　　（氏名） | | |
| 電話番号 |  | | |
| 電子メールアドレス |  | | |
| ホームページＵＲＬ |  | | |
| 要綱別表の該当状況 |  | | |

２　新商品又は新役務（新商品等）の内容について

（１）新商品等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品等の名称 |  |
| 販売価格（税込） |  |
| 販売開始時期 |  |
| 新商品等の概要 |  |
| 新商品等の  主な納入先 |  |

（２）新商品等の新規性・有用性・市場性

|  |  |
| --- | --- |
| 既存の商品等（自社製品を含む）と比較した優位性  ※既存の商品・役務と比較し、性能、効果、価格等について特に優れている点を具体的な商品名や数値を示して説明してください。 |  |
| 新商品等の新規性・独自性  ※上記優位性を可能とする独自技術や工夫等について記載してください。 |  |
| 知的財産権の保有状況（特許権、実用新案権、商標権等）  ※出願中を含む。 |  |
| 新商品等の有用性  ※新商品等が技術の高度化や経営能率の向上、あるいは県民生活の利便の増進にどのように寄与するか記入してください。 |  |
| 新商品等の市場性 |  |

（３）新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発方法 | □自社開発　　□共同開発（開発協力機関がある場合は下記を記入してください）  ※該当する欄に「レ」印を記入 | | | |
| 開発協力機関名（研究機関、大学、企業等）及び所在地  （〒　　-　　　） | | | |
| 共同開発の内容 | | | |
| 生産方法 | □全て自社による生産　□一部他社に生産を委託　□全て他社に生産を委託  ※該当する欄に「レ」印を記入 | | | |
| 生産工場（企業）名及び所在地  （〒　　-　　　） | | | |
| 製造工程 | | | |
| 品質に関する第３者認証（ISO9001、ISO22000、FSSC22000等） | | | |
| 生産目標 |  | 今期 | １年後 | ２年後 |
| 生産量 |  |  |  |
| 生産額 |  |  |  |
| 販売目標 | 販売量 |  |  |  |
| 売上 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 販売方法 | |  | | |
| 保守・管理体制 | |  | | |

（４）県の機関における使途見込み

|  |  |
| --- | --- |
| 県機関に対する具体的な使用提案 |  |

（５）新商品等の規格・法令への適合性

|  |  |
| --- | --- |
| 規格・法令への適合性 |  |

（６）新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

必要な資金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 今期 | １年後 | ２年後 |
| 原材料費 |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |
| 機械装置費 |  |  |  |
| 工具器具費 |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |
| 技術指導受入費 |  |  |  |
| 直接人件費 |  |  |  |
| 市場調査費 |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

必要な資金の調達方法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 今期 | １年後 | ２年後 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入（政府系金融機関） |  |  |  |
| 借入（民間金融機関） |  |  |  |
| 投資（ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ等） |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（別表２）

新事業分野開拓者に係る認定申請に係る宣誓書

　　年　　月　　日

長 野 県 知 事

（経営・創業支援課）

申請者　　住　　所

名称及び

代表者名

新事業分野開拓者に係る認定申請に当たり、申請者が、次の事項に該当しないことを宣誓します。

記

(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2)　暴力団員（同法２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3)　自己、自社若しくは第三者に不正に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者

(4)　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

(5)　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(6)　下請契約又は資材、原材料の購入契約その他契約に当たり、その相手方が前５号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者

様式第４

新事業分野開拓者認定に係る変更申請書

　　年　　月　　日

長　野　県　知　事　　殿

　　　（経営・創業支援課）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

代表者氏名

　　年　月　日付け認定番号第　　号で新事業分野開拓者として認定を受けた実施計画について、下記のとおり変更したいので、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第７条第１項の規定に基づき、実施計画の変更を申請します。

記

１　変更事項

２　変更事項の内容

様式第６

新事業分野開拓者認定に係る中止報告書

　年　月　日

長　野　県　知　事　　殿

　　　（経営・創業支援課）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

代表者氏名

　年　月　日付け認定番号第　　号で新事業分野開拓者として認定を受けた実施計画について、下記に掲げる理由により中止したいので、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第８条の規定により、実施計画の中止を報告します。

記

（理由）